

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252018	滋賀県	大津市	中核市

(1)民間委託			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市町村)平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	86.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	92.2%
公用車運転			76.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	96.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.9%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理/庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.9%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村)平均	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済(委託有) → 対象業務

対象部局				対象業務			
警察部局	企業局	教育委員会	その他	給付	課税	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市町村)平均	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.7%	13.3%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「警察部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入			【参考】					
	公有 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設割合	自治体職員を常駐で配置している部局に対する考え	類似団体 導入率	全国(市町村)平均 導入率	
体育館	8	4	50.0%	小規模施設で乗客も少なく収入効果が見込めない	4	指定管理者制度の導入効果が認められないため、前年度任用職員を常駐で配置し、施設の維持管理を行っている。	68.4%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	40	27	67.5%	小規模施設で乗客も少なく収入効果が見込めない	0		67.1%	48.0%
プール	12	12	100.0%		0		76.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		95.3%	86.7%
体育施設 (市民体育、スポーツ等)	2	2	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	6	6	100.0%		0		56.4%	44.3%
公営住宅	64	64	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	19	6	31.6%	指定管理者を導入していない駐車場のうち9は指定管理者で指定管理されている。 指定管理者を導入していない駐車場のうち9は指定管理者に無料で提供している。	0		74.0%	37.6%
大規模遊園、遊場等	2	2	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	施設間の利用客が少なく、施設管理運営を委託して行う方針であるため。	4	施設間の利用客が少なく、施設管理運営を委託して行う方針であるため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	12.9%	19.8%
博物館 (考古学、歴史学、民俗学)	4	1	25.0%	展示内容の更新が難しく、専門的知識が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。 展示内容の更新が難しく、専門的知識が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。 展示内容の更新が難しく、専門的知識が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。	3	展示内容の更新が難しく、専門的知識が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。 展示内容の更新が難しく、専門的知識が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。 展示内容の更新が難しく、専門的知識が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	35	2	5.7%	多人数の市民が利用するセンター型施設であるため。	32	多人数の市民が利用するセンター型施設であるため、職員は常駐で配置し、施設を常駐で運用している。職員は常駐で配置し、施設を常駐で運用している。	30.3%	23.1%
文化会館	5	0	0.0%	施設の長年劣化等により建て替えが必要であるため。	4	施設の長年劣化等により建て替えが必要であるため、自治体職員を常駐で配置し、施設を常駐で運用している。	42.8%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター等)	2	1	50.0%	施設が指定管理者に委託されているため、民間委託による運営が望ましい。 施設が指定管理者に委託されているため、民間委託による運営が望ましい。	1	施設が指定管理者に委託されているため、民間委託による運営が望ましい。 施設が指定管理者に委託されているため、民間委託による運営が望ましい。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	72.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	委託内容に特長・対応性及び関係機関との連携が必要となる施設があるため。	1	場合によっては、関係機関等の連携に自治体から職員を派遣する必要があるため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	76.9%	63.2%
児童クラブ、学習支援等	44	0	0.0%	利用者が増加しているため、施設の増設が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。 利用者が増加しているため、施設の増設が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。 利用者が増加しているため、施設の増設が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。	44	利用者が増加しているため、施設の増設が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。 利用者が増加しているため、施設の増設が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。 利用者が増加しているため、施設の増設が必要であるため、民間委託による運営が望ましい。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済(単独クラウド) → 実施率: 8.3%, 単独クラウド: 26.7%

実施予定: ○ → 単独クラウド: 35.5%, 単独クラウド: 38.3%

検査中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市町村)平均	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
8.3%	26.7%	35.5%	38.3%

検査状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)平均	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営企業の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)平均	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	80.3%		

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252026	滋賀県	彦根市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本年度(令和2年)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	道路/4/1-ロールおよび軽微な補修については専任職員で対応している。維持管理の包括的委託については、委託先の選定などの課題が多いため現時では考えていない。	96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	令和3年4月以降	委託状況	委託予定		
○							
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	○	業務改革効果	○	類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	委託率
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	課費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
○		○	○	○		○		○		53.3%	3.3%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況	○	業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公開募集	導入率	前年度以降、導入されていない理由	【参考】	
				自治体職員専任職員数	類似団体導入率
保育園	1	0%	経営者のため、指定管理者制度による管理の継続のため。	0	63.9%
競技場(野球場、サッカー場)	0	0		0	67.3%
プール	0	0		0	83.1%
海水浴場	0	0		0	25.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0		0	83.3%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0		0	96.7%
キャンプ場等	0	0		0	73.3%
産業情報提供施設	0	0		0	77.8%
展示施設、見本市施設	0	0		0	66.7%
開放型研究施設等	0	0		0	-
大規模公園	3	2	指定管理者の公募により、指定管理者候補者を選定する必要があるため、公募による導入予定はない。	0	52.1%
公営住宅	25	0	指定管理者の公募により、導入した場合は競争入札方式が採用されるため、公募による導入は難しいと考えられている。	0	32.3%
駐車場	9	9	100.0%	0	54.5%
大規模遊園、家畜等	0	0		0	30.9%
図書館	1	0	継続して業務を行っているため、指定管理者制度の導入は現時点では考えていない。	1	15.1%
博物館(歴史博物館、博物館)	1	0	指定管理者の公募により、指定管理者候補者を選定する必要があるため、公募による導入は難しいと考えられている。	1	28.1%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	7	17.2%
文化会館	3	2	66.7%	1	74.2%
会館、研修所等(青少年の会等)	1	1	100.0%	0	84.9%
特別養護老人ホーム	0	0		0	-
介護支援センター	6	0	0%	0	12.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	61.9%
児童クラブ、学童等	20	2	10.0%	1	17.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド	平成29年度	令和4年度	実施率(類似団体)	委託率	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
					16.7%	33.3%	
実施予定		類型	実施予定時期		全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			35.5%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方会計士の整備

前年度の業務による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計財務書類)	作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
93.3%	80.3%			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0% 98.0%
案内・受付		94.7% 91.1%
電話交換		100.0% 93.2%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。
し尿収集		95.0% 98.1%
一般ごみ収集		100.0% 97.4%
学校給食(調理)		90.0% 71.6%
学校給食(運搬)		100.0% 91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続する。退職者があつた場合は、随時派遣に切り換えていく予定。一部、シルバー人材センターから職員を派遣している。
水道メーター検針		100.0% 98.1%
道路維持補修・清掃等		96.7% 97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0% 99.1%
在宅配食サービス		100.0% 99.9%
情報端末・社内情報システム維持		100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営	○	民間委託の実施予定なし
調査・集計		100.0% 98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.3%
委託率	66.7%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施済 委託予定無し → 対象部局 対象業務

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
対象部局	53.3%	3.3%
対象業務	31.3%	3.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	31.3%
委託率	3.9%

「実施予定無し」及び「対象部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理者施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	指定管理者導入率	全国(平均値)
体育館	12	11	91.7%		0		63.9%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー等)	25	21	84.0%		0		67.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設等)	2	1	50.0%	ついでに宿泊、修繕に掛り、指定管理者制度導入を断念したため。	0		83.3%	86.7%
保養施設 (保養所、保養山の家等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.7%
農業施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	総合公園(国等、平成30年度に指定管理者の導入を検討したが、指定管理者から、指定管理者の指定を受ける意向を示さず、指定管理者への維持管理費が足りないので、指定管理者による管理にしない。	1	両方に大規模公園は存在しないため、参考として194.4以上の公園を記述。	52.1%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	入居申込みが滞り、実費決定、情報管理費等の主要業務が委託できない。	0		32.3%	15.3%
駐車場	11	7	63.6%		0		54.5%	37.6%
大規模遊園地、遊場等	0	0			0		30.8%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	長浜図書館基本計画に基づき、南隣の図書館とし、図書館サービスの向上を図るため。	6	施設の設置目的を効果的に達成するため、当館は図書館しつつ、運営方法を検討する。	15.1%	19.8%
博物館 (歴史・民俗・自然・科学)	10	6	60.0%	施設の設置目的から指定管理にできない施設であるため、指定管理者に譲渡する方針がある。	4	「資料館・博物館は施設の設置目的から指定管理にできない施設であるため、資料館については、市民への提供を目的として、指定管理者による維持管理の一部を担うため運営としており、自治体職員を配置している。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	25	17	68.0%		8	まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針であるが、受け入れ可能な施設から順次、指定管理者制度を導入していることから、それまでの間は指定管理としている。	17.2%	23.1%
文化会館	9	6	66.7%		1	市民センターの施設であり、まずは指定管理にて管理を行うが、将来的には指定管理を制度の導入も想定。	74.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	居室の確保においても事業を委託しているため。	0		61.8%	52.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	学校施設を活用して実施する場合は、市費を要しているため。	0		17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	16.7%	33.3%
単独クラウド	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済 〇 → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成20年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252042	滋賀県	近江八幡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

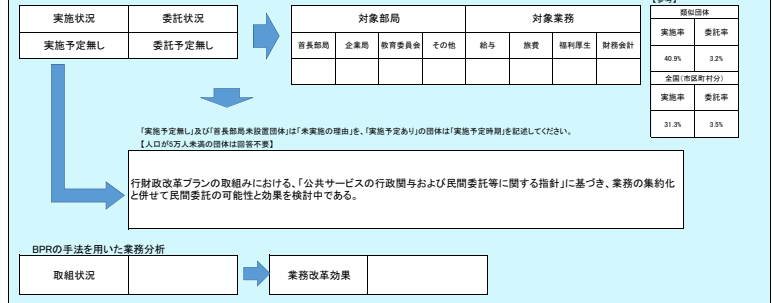
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	2	40.0%	公営の体育館の整備施設であり、スポーツ施設や各種団体の事務所としての業務や大規模な修繕工事等を行う施設であり、指定導入が困難である。	1	スポーツ施設や各種団体の事務所を併設している施設であり業務効率化のための職員を常駐している。	59.8%	39.8%
競技場 (野球、サッカー等)	4	3	75.0%		1	スポーツ施設や各種団体の事務所を併設している施設であり業務効率化のための職員を常駐している。	59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設 (保養所、集会所等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
農業施設、果実生産施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者の導入施設であり、スポーツ施設や各種団体の事務所としての業務や大規模な修繕工事等を行う施設であり、指定導入が困難である。	1	スポーツ施設や各種団体の事務所を併設している施設であり業務効率化のための職員を常駐している。	50.4%	44.3%
公営住宅	32	0	0.0%	施設単体が遠くにあることから、施設単体の可能性を削いでいる施設にあるため。	0		14.4%	15.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状、利用者が増加傾向にあり、指定管理者を導入しては管理対応が困難な施設があるため、指定導入を検討しているところである。	1		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	1	100.0%				20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	あり方検討委員会等で調査・選定を進めている施設であるため。	2	自治体職員を配置することで事業を効率的に推進できると考える。	18.2%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗等)	5	5	100.0%		0		26.2%	27.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は市民生活の中心としての機能を果たしている施設であり、市民生活の振興に不可欠な施設であるため、指定導入が困難である。	0		23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	大規模修繕を行っているため、指定導入が困難である。	1	大規模修繕後管理運営について費用対効果を調査し検討する。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	10	71.4%	施設単体のあり方検討しており、指定管理者を検討する施設ではないため。	3	市内の子育て支援拠点のうち各中学校区の児童館を併設する役割を担っているため、指定管理者を自治体職員で常駐させることが有利と考える。	24.5%	23.8%

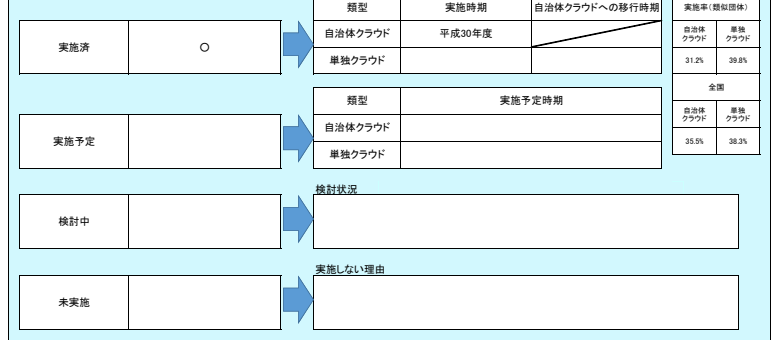
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252069	滋賀県	草津市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	92.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.0%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	4	100.0%		0	63.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0	67.3%
プール	1	1	100.0%		0	83.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	83.3%
体育施設 (運動場、等、公園等)	2	2	100.0%		0	96.7%
キャンプ場等	0	0			0	73.3%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	2	2	100.0%		0	52.1%
公営住宅	11	0	0.0%	借戸数がなく、また老朽化が進んでいるため。	0	32.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	54.9%
大規模遊園、茶場等	0	0			0	30.8%
図書館	2	0	0.0%	専門性を有する図書館を委託するに比べて図書や設備等において、専任として運営すべきであるという方針に変わりがなかった。	2	15.1%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	0	0			0	26.1%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0	17.2%
文化会館	2	2	100.0%		0	74.2%
会館、研修所等 (青少年の交流施設)	0	0			0	54.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-
介護支援センター	0	0			0	12.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	役割と専門性の点から直営で運営すべき施設であるため。	1	61.9%
児童クラブ、学習館等	14	14	100.0%		0	17.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ → 設置予定 → 予定時期 令和4年度以降

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ → 委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	13.3%
委託率	66.7%
総合窓口 設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ → 委託状況 ○ → 委託有

対象部局

官民部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	31.3%	3.9%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 単独クラウド → 実施時期 平成28年度 → 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 ○ → 類型 単独クラウド → 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況

未実施 ○ → 実施しない理由

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
16.7%
33.3%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
35.5%
38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一約な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252077	滋賀県	守山市	都市 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の正規職員の退職後は、業務臨時職員にて対応予定	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定無し

予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託予定

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
	委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託予定無し

実施済

対象部局				対象業務			
教育委員会	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
実施率	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「専任職員未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、給与・福利厚生業務以外の庶務業務は、各部局や課において庶務担当者を設置せず各々が対応している。庶務を集約化するための事務手続きが煩雑であり、集約化に向けての人的、時間的な余裕がない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入がない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		スポーツ施設や各種団体の事務給を併せている施設であり業務効率化のため職員を常駐している	59.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	本施設数(地域教育センター)の管理運営に自治体職員の常駐が必要のため	競技場が併設している本施設数(地域教育センター)の管理運営に自治体職員の常駐が必要	59.3%	48.0%
プール	0	0				72.5%	51.3%
海水浴場	0	0				38.5%	14.1%
宿泊事業施設(ホテル、旅館等)	0	0				90.0%	86.7%
休養施設(温泉等、集会所等)	0	0				83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%			66.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0				71.3%	74.7%
農業研修施設、見本市施設	0	0				46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				88.9%	53.3%
大規模公園	0	0				50.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるという判断は受けていないため		14.4%	15.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図れるという判断は受けていないため		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0				20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	市民館の併設を併せて1つの部署として、直営で運営するべき施設であるという判断は受けていないため	市民館の併設を併せて1つの部署として、直営で運営するべき施設であり、今後専任職員を継続する	18.2%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、産業等)	0	0				26.2%	27.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市民館の併設を併せて1つの部署として、直営で運営するべき施設であるという判断は受けていないため	市民館の併設を併せて1つの部署として、直営で運営するべき施設であり、今後専任職員を継続する	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%			62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0				53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	73.8%
介護支援センター	3	2	66.7%		市民館の併設を併せて1つの部署として、直営で運営するべき施設であり、今後専任職員を継続する	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0				49.4%	52.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%			24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
31.2%
39.8%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
35.5%
38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252085	滋賀県	栗東市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			38.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	→	
	→	→	
	→	→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
17.2%	33.3%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○			○			○				40.9%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入がない理由	自治体職員兼施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	5	5	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設 (保養所、集会所等)	3	3	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理の導入に向けて、現状整理や準備を行っているため。	0		14.4%	15.2%
駐車場	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、科学)	1	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	26.2%	27.6%
公民館、市民会館	0	0			0		23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えている。	1	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えている。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)		実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					31.2%	39.8%
実施予定		実施予定時期			全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			35.5%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252093	滋賀県	甲賀市	都市 II-2

(1)民間委託

実施状況	委託状況	取組状況	業務改革効果	【参考】	
				類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃				100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備				98.8%	98.6%
案内・受付				96.6%	91.1%
電話交換				95.0%	93.2%
公用車運転				97.1%	97.9%
し尿収集				93.0%	98.1%
一般ごみ収集				96.6%	97.4%
学校給食(調理)				93.0%	71.6%
学校給食(運搬)				94.9%	91.2%
学校用務員事務				36.8%	37.0%
水道メーター検針				96.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等				100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.1%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持				100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営				96.3%	97.5%
調査・集計				95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公開施設数	非公開施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	理由	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	3	37.5%	敷料の上乗せも多く、指定管理の引継ぎが難しいため、継続導入の意向は薄い。	1	59.9%	39.8%
競技場(野球、サッカー等)	24	10	41.7%	指定管理の引き継ぎが難しいため。	0	59.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	72.8%	91.3%
海水浴場	0	0			0	38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	90.0%	86.7%
保養施設(保養所、保養山荘等)	2	2	100.0%		0	83.2%	79.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	コスト増が見込まれるため。	0	66.4%	59.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	IT分野の進展が早いペースで進歩し、IT業界の最新動向を捉えることが難しい。「民生」分野の導入には、担当部署間の連携が不可欠である。また、導入1年度は十分な検証を実施する必要があるため。	1	71.3%	74.7%
展示場施設、展示施設等	0	0			0	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.4%	44.3%
分譲住宅	29	0	0.0%	施設が少なく、市内一円にわたるための指定管理を導入しても維持費は抑えられないことなど指定管理の導入は難しいと見込まれるため。	0	14.4%	19.2%
駐車場	6	1	16.7%	市立の公園は、指定管理を導入するに足らない人数が確保できない可能性があるため。	0	30.5%	37.6%
大規模遊園地、遊場等	1	0	0.0%	採算面で指定管理導入の導入が難しいため。	1	20.1%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理で運営される図書サービスは、指定管理導入により、長期的な視点から運営管理を行うことであるため、導入に慎重である。	5	18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	9	4	44.4%	事業推進のための観点で、事業資料の取扱いや管理、監視の必要性が強く、導入が難しいため。	5	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	公民館・市民会館は、市民会館施設として導入し、指定管理を導入する必要があるため、導入に慎重である。	6	23.7%	23.1%
文化会館	4	1	25.0%	観劇場の施設であるため。	2	62.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の福祉等)	1	0	0.0%	検討中	0	53.4%	48.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	福祉活動を行う施設センターについては、指定管理を導入する必要があるため。	5	49.4%	52.2%
児童クラブ、学童館等	20	18	90.0%	児童館については、福祉センターとの連携を図り、導入している。	0	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

窓口業務の民間委託

設置状況 設置済 予定時期 -

委託状況 委託済 委託中

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 委託予定

委託状況 委託済 委託予定

対象部署: 教育委員会, 企業局, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	実施率	委託率
40.9%	3.2%	
31.3%	3.5%	

※「実施予定無し」及び「専長部未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 単独クラウド

実施予定 単独クラウド

検討中

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%		
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一納付金による財務情報の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務情報)

作成済 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252107	滋賀県	野洲市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	92.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	96.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営継続	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%
30.1%	25.9%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計
○		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
28.8%	4.1%	
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員数(施設数)	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の更新化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から更新に実施した。施設は現状を維持する。	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	施設の更新化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から更新に実施した。施設は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	49.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の更新化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から更新に実施した。施設は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	56.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		87.0%	86.7%
休養施設(保養所、集会所等)	0	0	0.0%		0		72.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.5%	74.7%
農業施設、果実市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	0		13.0%	15.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		21.2%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	17.1%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	施設の更新化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20に更新に実施した。施設は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		64.8%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		45.3%	52.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
		→	単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国	
	実施率(クラウド)	単独クラウド
37.0%	45.2%	
35.5%	38.3%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252115	滋賀県	湖南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付	○	民間委託についても検討する。	96.6%	91.1%
電話交換	○	民間委託についても検討する。	95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在と同様、正規・兼計年度任用職員を配置する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計	○	法定受託事務(※)・県が実施する統計調査)以外の独自事務を実施していないため、今後も得意種統計調査員の協力を要しながら直営を継続する。	95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

窓口窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況					

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】			
実施済	委託予定	実施済	委託予定	市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	40.9%	3.2%			
BPRの手法を用いた業務分析												取組状況		業務改革効果	
取組状況															

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		59.8%	39.8%
陸球場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	維持管理のみであり、指定管理者制度に転換しないとの意向により導入に要しない。	0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(温泉場、湯・山荘等)	3	3	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		71.3%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	ほとんどが施設が個人で所有し、指定管理者制度について施設の維持や管理も考えられた上、民間委託等の管理運営方法について検討する。	0		14.4%	15.2%
駐車場	5	0	0.0%	維持管理のみであるため指定管理者制度に転換しないとの意向が事業者向けに発生。	0		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	2	2	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館については指定管理者制度に転換しないとの意向が事業者向けに発生し、指定管理者制度の導入も検討する。	2		18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	1	100.0%		0		26.2%	27.6%
公民館、市民会館	16	11	68.8%	維持管理は地域の市民職員が中心となる意向が強い。	5		23.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.0%	51.6%
会議所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	福祉センターについては、保健師等の専門的知識の確保や関係機関との連携の確保が必要となることから、直営で運営することが優先と考える。	1		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	指定管理者制度の導入も検討しているが、0歳児施設においては導入が難しい施設も存在している。	1		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)		実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	
								31.2%	39.8%
実施予定		類型		実施予定時期				全国	
		自治体クラウド	単独クラウド			実施率	単独クラウド	実施率	
								35.5%	38.3%
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換	○	会計年度任用職員が担当	95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
17.2%	33.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	2	用が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	0		59.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設(保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	公益財団の保有施設であり、指定管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	71.3%	74.7%
農業施設(果木市施設)	1	1	100.0%		0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	施設の性質上、指定管理が効果的であるため。	0		14.4%	15.2%
駐車場	18	0	0.0%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	0		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	令和2年4月業務委託にて運営開始。	0		20.7%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	6	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	10	4	40.0%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	2	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	26.2%	27.6%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	8	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	23.7%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	5	4	80.0%	指定管理者を公募するも、応募なし。	0	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	施設稼働、利用状況を含め、指定管理が効果的であるため。一部施設で指定管理者を公募するも、応募なし。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	49.4%	52.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性質上、指定管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	31.2%
単独クラウド	39.8%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

○

自治体クラウドの共同利用先自治体と実施時期について協議中

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292131	滋賀県	東近江市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(国府庁分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し原収集			85.0%	88.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も執行どおり	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(国府庁分)	53.3%	3.3%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(国府庁分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	11	10	90.9%	未導入施設については、民間委託により管理している。	0		67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		96.7%	79.9%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
農畜場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られたため。	0		32.3%	19.3%
駐車場	0	0			0		54.3%	37.6%
大規模遊園地、遊楽場	2	0	0.0%	施設の利用許可などの手続は、単に譲渡する考えである。日本の管理については民間委託を行っている。	0		30.8%	23.3%
図書館	7	0	0.0%	すべての事業の維持及び運営にかかる負担を軽減するため、単に責任を押しつけて維持管理を行う施設があり、指定管理者制度の導入が進んでいない。	7	長期的・安定的な運営を行い、専門性の高いサービス提供を必要とすることから、指定管理者制度を導入している。	15.1%	19.8%
博物館 (博物館、博物館等)	5	0	0.0%	指定管理者制への移行は、指定管理者制度の導入であるため、指定管理者の導入はしていない。 「指定管理者制の導入」に関する検討は、指定管理者制の導入を進めている。今年度は、施設や資料の整理などの準備とすることを、指定管理者制度の導入を進めている。	4	地域資源を生かした観光の促進を図るため、指定管理者制度を導入する必要があるため、長期的な事業を担って、地域の活性化を促せる自治体職員を配置している。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		0		17.2%	23.1%
文化会館	4	3	75.0%	未導入施設については、地域資源を生かした観光の促進を図るため、指定管理者制度を導入する必要があるため、長期的な事業を担って、地域の活性化を促せる自治体職員を配置している。	1	地域資源を生かした観光の促進を図るため、指定管理者制度を導入する必要があるため、長期的な事業を担って、地域の活性化を促せる自治体職員を配置している。	74.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (研修センター等)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用に合わせた検討を進めているが、委託先が未定である。	1	委託先が決まるまでは、運営中の運営となるため、自治体職員の常駐を継続することとなる。	12.3%	48.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	未導入施設については、単に譲渡する考えであるため、指定管理者制度の導入は予定していない。 「指定管理者制の導入」に関する検討は、指定管理者制度の導入を進めている。	1	地域資源を生かした観光の促進を図るため、指定管理者制度を導入する必要があるため、長期的な事業を担って、地域の活性化を促せる自治体職員を配置している。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学習館等	22	14	63.6%	未導入施設は、小学校の児童クラブ等を併用した学習館等で、民間委託は運営を進めているため。	0		17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検計中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	52.3%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	48.3%

検計状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

案定済 ○

案定予定

案定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
案定割合	案定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252140	滋賀県	米原市	都市 I-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	庁舎統合後も直営で行う予定である。	92.3%	91.1%
電話交換	○	引き続き直営で行う予定である。	94.7%	92.2%
公用車運転	○	所有車両については、直営を継続する。	90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	96.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	学校給食の調理業務は、安心安全で、美味しい学校給食を維持していくため、今後も引き続き直営で実施する。	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	「チーム学校」として、学校教員の役割は重要であると考えており、引き続き直営による専任者で対応したい。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

窓口窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
委託率	設置率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	28.8%	4.1%
米原市	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「専長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		48.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		56.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設(温泉施設、湯畑等)	0	0			0		72.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	一般施設を行政財産から事業施設とし、地域団体への無償貸付による運営に変更したため。	0		88.5%	74.7%
農業施設(見本市施設)	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅としては不採算であり、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		13.0%	15.2%
駐車場	3	0	0.0%	公営駐車場の確保が不可欠のため、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		21.2%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	2	指定管理者制度導入対象施設ではないため。	17.1%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗、科学等)	3	2	66.7%	展示の企画に専門的知識が必要のため。	1	展示の企画に専門的知識が必要のため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		20.4%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	1	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため。	46.7%	51.6%
会議所、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		64.6%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.3%	52.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	委託業務として実施。	0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
37.0%	37.0%	45.2%
全国	35.5%	38.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和2年度
	○	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253839	滋賀県	日野町	町村 V-1

(1)民間委託

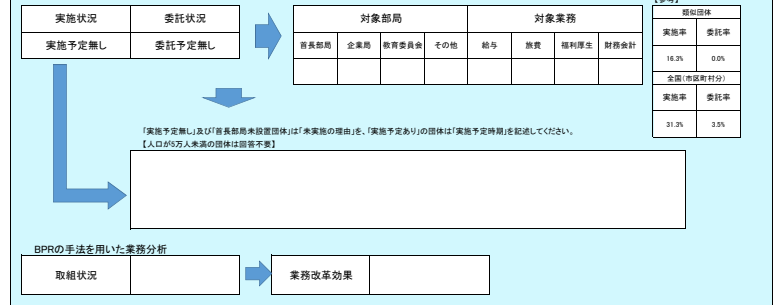
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	92.2%
公用車運転			92.5%	97.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	子どもたちに安心安全な給食を提供すること、食育の推進を目的とし、自給自足方式で実施している。臨時任用職員を雇用するなど人員費等の経常経費の適正化に努める。	75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	拠点校1校を除き、臨時職員を雇用している。拠点校については、正規職員(労務職)を配置し、子どもたちの学びの環境を維持するため、町全体の教育施設の業務を把握し中心となっている。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



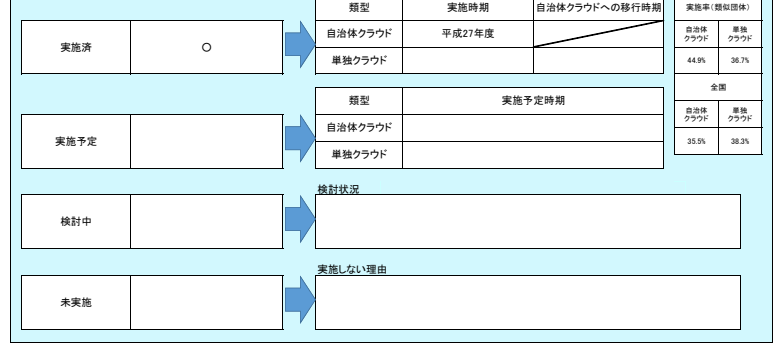
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 実施施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため。	1	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを削減するための。	23.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため。	0	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを削減するための。	30.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため。	0	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを削減するための。	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		82.1%	86.7%
休養施設 (保養所、集会所等)	0	0	0.0%		0		97.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		24.2%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		14.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	1	公共図書館としての社会的役割を果たすために、指定で運営している。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、科学等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	2	近江日野町人など日野町の歴史・伝統文化を継承する施設であることから、指定で運営している。	25.0%	27.6%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	7	各施設の利用者は、社会教育活動を通じて地域づくりの拠点施設として運営すべき施設であるため。	20.1%	22.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		36.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため。	1	乳幼児から高齢者まで町民全体の健康維持に對して、町が主体となり進めるための拠点施設であるため。	45.8%	52.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253847	滋賀県	竜王町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

事業(※)	【参考】	
	類似団体委託率	令和2年度(予定)委託率
本庁舎の清掃	98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備	95.7%	98.6%
案内・受付	71.4%	91.1%
電話交換	85.7%	93.2%
公用車運転	85.7%	87.9%
し尿収集	100.0%	98.1%
一般ごみ収集	97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	安全で安心な給食を提供するため、今後も委託を継続する。また、施設の老朽化が進んでおり、施設の老朽化を旨を検討する方向である。
学校給食(運搬)		90.9%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職に伴う補充が難しいことから一部委託を検討する。
水道メーター検針		100.0%
道路維持補修・清掃等		94.4%
ホームヘルパー派遣		94.6%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		98.0%
調査・集計		100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
2.1%	23.2%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局	企業局
			教育委員会	その他
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.2%	0.0%
滋賀県(市区町村分)	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定管理施設数	導入率	【参考】	
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え
体育館	1	1	100.0%	0	29.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	48.0%
プール	1	1	100.0%	0	51.3%
海水浴場	0	0		0	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0	86.7%
保養施設 (保養所、老人ホーム等)	1	1	100.0%	0	75.9%
キャンプ場等	0	0		0	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	74.7%
農水産施設、見本市施設	0	0		0	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%	0	44.2%
公営住宅	0	0		0	15.3%
駐車場	0	0		0	37.6%
大規模遊園、楽園等	0	0		0	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入の予定がないため	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、博物館)	0	0		0	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入の予定がないため	23.1%
文化会館	0	0		0	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0		0	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0	73.8%
介護支援センター	0	0		0	48.9%
福祉・保健センター	0	0		0	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	併設の児童クラブが活用されており、今後導入予定があることから現状は導入を控えているため	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	46.4%	37.5%
滋賀県	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公企計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254258	滋賀県	愛荘町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	92.2%
公用車運転			92.5%	97.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		業務改革効果			

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 庶務 福利厚生 財務会計	類似団体
				実施率 委託率
				16.3% 0.0%
				全国(市区町村分)
				実施率 委託率
				31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、サッカー場)	2	2	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設(温泉場、湯・山荘等)	0	0			0		97.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	入居者数等の関係により委託は採択されていない。	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	児童の専門性が要求となる施設であるため	2	児童の専門性が要求となる施設であるため	18.2%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	企画展等で学芸員の専門性が要求となる施設であるため	1	企画展等で学芸員の専門性が要求となる施設であるため	25.0%	27.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設管理はNPO・NVC委託済み。	0		20.1%	23.1%
文化会館					0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		36.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健師の専門性が要求となる施設であるため			45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成27年度		実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド
					単独クラウド
					44.9%
					36.7%
					全国
					実施率
					35.5%
					38.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
-----	---	-----	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254410	滋賀県	豊郷町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	92.2%
公用車運転			92.6%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	継続	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			98.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定無し 委託予定無し

対象部署
 市長部局 企業局 教育委員会 その他

対象業務
 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼施設長数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカー場)	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(温泉施設、保養所等)	0	0			0		67.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
農業施設、果樹施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない。	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない。	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	6.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然等)	0	0			0		10.8%	27.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない。	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	11.8%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられるため導入を進めていない。	2	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ 実施時期 平成30年度

実施予定 実施時期

検討中 検討状況

未実施 実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	クラウド
41.8%	41.8%
全国	実施率
自治体クラウド	クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254428	滋賀県	甲良町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付	○	今後も直営	40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	92.2%
公用車運転	○	今後も直営	92.6%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計	○	今後も直営	98.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理する必要がない	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、サッカー場)	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設(温泉等、集会所等)	0	0			0		67.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	58	0	0.0%	コスト増が見込まれるため導入までの検討が進んでいないため	0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理制度を導入する予定はない	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理制度を導入する予定はない	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な運用をもち、効率的な運営を行うため	6.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、科学)	0	0			0		10.8%	27.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体経営全体が把握でき、機動的な運用をもち、効率的な運営を行うため	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な運用をもち、効率的な運営を行うため	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額に留まるため見込みがないため	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な運用をもち、効率的な運営を行うため	29.3%	52.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料の方向性であるが、十分な検討が進んでいないため	2	自治体経営全体が把握でき、機動的な運用をもち、効率的な運営を行うため	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、庶務、福利厚生、財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	11.4%	0.0%
滋賀県	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成27年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
41.8%	41.8%	41.8%
全国	35.5%	38.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254436	滋賀県	多賀町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	92.2%
公用車運転			92.6%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.0%
調査・集計			98.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
6.3%	8.9%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
滋賀県	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	3	100.0%	令和元年10月に指定管理料を2倍導入、同年9月末に1件閉鎖。	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	5	5	100.0%	令和元年10月に2件導入。	0		22.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%	令和元年10月に2件導入。	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設 (保養所、集会所等)	0	0			0		67.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		20.4%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.2%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にもちつくりたいに繋げる施設であることから自治体職員が必要と考える。	6.4%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、産業)	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にもちつくりたいに繋げる施設であることから自治体職員が必要と考える。	10.8%	27.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にもちつくりたいに繋げる施設であることから自治体職員が必要と考える。	11.8%	22.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	52.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童サービスの向上のため職員から運営費補助を支援しているため。	1	児童サービスの向上のため職員から運営費補助を支援している。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	41.8%	41.8%
滋賀県	35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%